

令和元年7月

教育委員会定例会議案等

新潟市教育委員会

令和元年 7 月教育委員会定例会議事日程

新潟市教育委員会

日 時	令和元年 7 月 26 日（金） 午後 2 時 00 分 開会
場 所	新潟市役所本館 6 階講堂
日 程	<p>第 1 会議録署名委員の指名</p> <p>第 2 付議事件</p> <p>議案第 11 号 2020 年度使用 新潟市立小学校用教科用図書の採択 について…………… 1</p> <p>議案第 12 号 2020 年度使用 新潟市立中学校用教科用図書（道徳 以外）の採択について…………… 1</p> <p>議案第 13 号 2020 年度使用 新潟市立高志中等教育学校前期課程 用教科用図書（道徳以外）の採択について…………… 1</p> <p>議案第 14 号 2020 年度使用 新潟市立特別支援学校・特別支援学 級用図書（一般図書）の採択について…………… 1</p> <p>第 3 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学区域の見直しについて…………… 1 ・潟東地域実行計画に係るかたひがし生活体験館について…………… 3 <p>第 4 次回日程</p> <p>8 月定例会 令和元年 8 月 30 日（金）午後 3 時 30 分</p> <p>9 月定例会 令和元年 9 月 12 日（木）午後 3 時 30 分</p> <p>第 5 閉会</p> <p>第 6 協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の事務の管理及び執行状況関する 点検・評価（案）について…………… 1

付議事件

議案第 1 1 号

2 0 2 0 年度使用 新潟市立小学校用教科用図書の採択について

議案第 1 2 号

2 0 2 0 年度使用 新潟市立中学校用教科用図書（道徳以外）の採択について

議案第 1 3 号

2 0 2 0 年度使用 新潟市立高志中等教育学校前期課程用教科用図書（道徳以外）の
採択について

議案第 1 4 号

2 0 2 0 年度使用 新潟市立特別支援学校・特別支援学級用教科用図書（一般図書）
の採択について

議案第 1 1 号，議案第 1 2 号，議案第 1 3 号および議案第 1 4 号の教科用図書の採択に
ついて，議決を求める。

令和元年 7 月 2 6 日 提出

新潟市教育委員会

教育長 前田 秀子

資料は別冊のとおりとする。

報 告

通学区域の見直しについて

○通学区域変更を希望する地域

- 寺尾東3丁目15番, 16番, 18番から20番までの緑ヶ丘自治会

令和元年度まで 坂井東小学校区／坂井輪中学校区



令和2年度から 新通小学校区 / 坂井輪中学校区 へ変更を希望

○要望書提出までの経緯

平成30年7月 緑ヶ丘自治会長が教育総務課に通学区域変更について相談

平成30年8月から令和元年5月 緑ヶ丘自治会内で協議

令和元年6月28日 緑ヶ丘自治会長が教育長宛に、通学区域変更に関する要望書を提出

○通学区域変更を行う理由

- 新潟市西区、緑ヶ丘自治会においては、従来から通学区が坂井東小学校と新通小学校区に指定されている区域が混在しており、自治会が二つの小学校区に分断されている。
- このような状況では自治会活動を行っていく上で不都合が生じている。
- 地域コミュニティの一体化並びに児童・生徒の学校外活動の継続性、児童の見守り自主防災等の活動にも影響がある。
- 令和2年4月に新通つばさ小学校が分離新設され、新通小学校の適正規模化が図られるため、新通小学校区への変更を希望する。

○関係自治会の確認

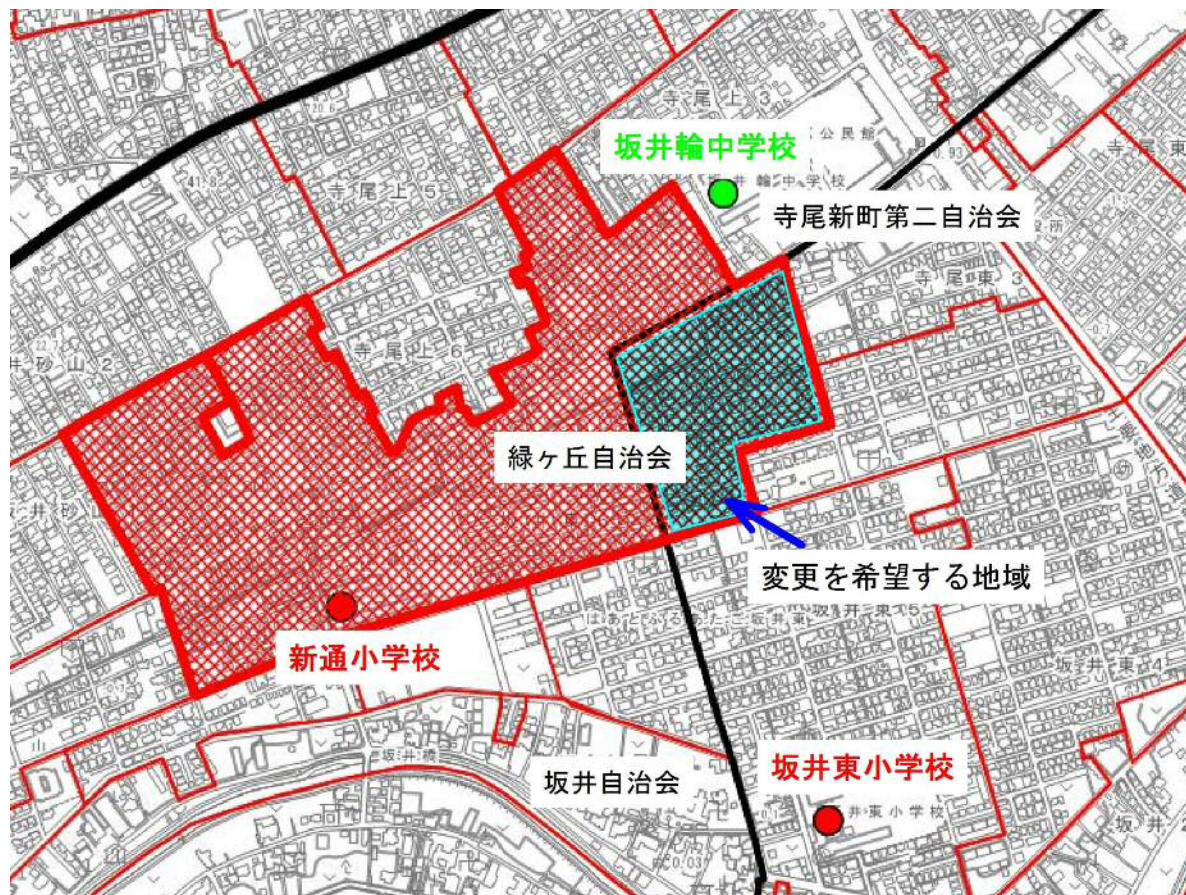
坂井輪中学校区まちづくり協議会から、同様に複数校区となっている傘下の2自治会（寺尾新町第二自治会、坂井自治会）に通学区の変更要望の有無を確認した。変更要望は無し。

○今後の予定

令和元年 8 月	教育委員会定例会にて協議会案件として協議
令和元年 9 月	教育委員会定例会にて付議案件として提案
令和元年 10 月	自治会及び学校へ周知
令和 2 年 4 月 1 日	通学区域の変更

○通学区域変更の対象者

変更年月日以降、該当通学区域に居住する児童



○西区寺尾東 3 丁目の 学校別年齢別 児童数・乳幼児数 R1.5.1 現在

通学区域	6 年	5 年	4 年	3 年	2 年	1 年	児童計	児童数						乳幼児計
								5 歳	4 歳	3 歳	2 歳	1 歳	0 歳	
坂井東小	9	6	11	6	11	5	48	7	9	8	7	10	9	50
新通小	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※上記は寺尾東 3 丁目の緑ヶ丘自治会以外の地域も含む。

自治会で把握している変更対象の児童数は 9 名。

かたひがし生活体験館の廃止について

1. 廃止の理由

潟東地域実行計画に基づき、既存公共施設の再編及び老朽化が著しい「かたひがし生活体験館(潟東地区公民館の分館)」を廃止し、その機能を潟東体育館の増築、改修工事により複合化する「(仮称)潟東地域コミュニティセンター」に移転する。

2. 公民館と併せて廃止する施設

- ・ 潟東農村環境改善センター(所管 西蒲区産業観光課)
- ・ 生きがいルーム寿楽(所管 西蒲区健康福祉課)

3. 跡地利用について

- ・ かたひがし生活体験館、生きがいルーム寿楽は売却又は貸付を検討
- ・ 農村環境改善センターは令和2年度に解体し、「(仮称)潟東地域コミュニティセンター」の駐車場として整備予定

4. 条例改正について

「新潟市公民館条例」の一部改正

→かたひがし生活体験館を廃止する。(令和2年4月1日廃止)

令和元年9月議会に上程予定。

かたひがし生活体験館について

【施設概要】

- 所在地 西蒲区三方91番地
- 開館時間 9:00～21:30
- 建築年 昭和50年(潟東村学校給食共同調理場として建設, 平成16年4月より現在に至る。)
- 構造等 鉄骨造(一部木造)敷地面積 1,003.44 m² 床面積 316.89 m²
- 施設の内容 陶芸体験室 調理室 木工体験室 和室会議室
- 管理体制 無人施設
- 休館日 年末年始



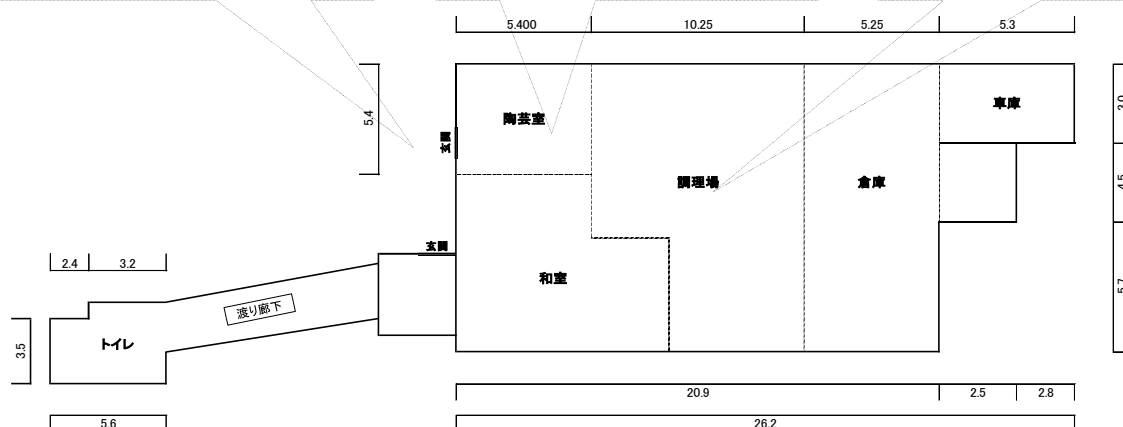
正面



陶芸室



調理場



【背景】

潟東地区では、3小学校の統合を契機として、公共施設のこれからを考えるワークショップを、平成27年8月から平成28年7月まで開催してきました。市では、ワークショップなどで得られた成果をもとに、公共施設の将来のあり方を示す「潟東地域実行計画」を策定しました。

【再編の実施時期】

主要な施設の再編および民間への移管については、平成29年度から具体的な検討に着手し、5年を目途に再編を実施することとします。また、詳細な検討の進捗状況や、財政状況などにより、適宜見直しを行うこととします。

公共施設の再編計画

【コンセプト】

潟東体育館をコミセンに転用し、中心部をコンパクトにまとめつつ地域活性化・多世代交流を図る

【概要】

- 潟東体育館を増築し、従来のスポーツ機能に加え、調理室などコミュニティ機能を複合し、コミセン化
- 改善センター跡地は、駐車場として整備
- 旧東小・西小は、地域の活性化に資するテーマを設定し、売却または貸付（民間活用）
- 旧小学校を民間活用する際は、一時避難場所とすることを条件（旧西小・南小は短期滞在も条件）
- 旧南小の活用方法は、引き続き検討

【効果】

- 潟東体育館に施設が集約されコミセン化するとともに、駐車場も拡充されることで、中心性、拠点性、祭り時の使い勝手が向上し、賑わいや多世代交流が期待
- 学校跡地の民間活用による地域の活性化が期待
- 施設総量が縮減され、将来世代の負担軽減

注) コミセン：コミュニティセンターの略称



再編スケジュール

※見直しにより変更となる場合があります

		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
				R1	R2	R3
潟東体育館	存続			改修・増築工事		コミセンとして利用
農村環境改善センター	廃止		体育館への集約化に向けた構想・設計	廃止に向け準備		廃止 除却し駐車場として整備
生活体験館	廃止					廃止 売却・貸付
潟東ゆう学館	存続		寿楽の機能受け入れに向けた整理・調整・検討			ゆう学館として存続
生きがいルーム寿楽	廃止		機能移転に向けた準備		廃止に向け準備	廃止 売却・貸付
ゲートボール場	廃止				体育館横に整備	
潟東小学校 潟東中学校	新設 存続	敷地内への新設小整備に向けた設計		工事	新設小利用開始 ひまわり複合化	
旧東小学校	廃止	民間活用に向けた準備		農業をテーマとした民間活用 (一時避難場所とする協定締結)		
旧西小学校	廃止	民間活用に向けた準備		スポーツをテーマとした民間活用 (一時避難場所・短期避難所とする協定締結)		
旧南小学校	検討	潟東小学校として利用 活用方法継続検討			検討内容を実施	
ひまわりクラブ	廃止	存続			廃止 売却・貸付	
潟東出張所	存続	健康センターの機能受け入れに向けた準備	改修工事	出張所として存続 健康センター複合化		
健康センター・デイサービスセンター	移譲	民間移譲を検討			民間移譲	
美術館・資料館・物産館	存続	運営方法について検討		検討内容を実施		
給食センター	存続	存続				

【今後の進め方】

詳細な検討を行う中で、必要な機能を確認し、機能の維持に努めます。跡地については、民間事業者の意向調査を実施するなど可能性を把握します。また、事業者の選定にあたっての条件整理は、地域のみなさんとの協働で行い、将来像が分かるように進めます。

協 議 会

(案)

教育委員会の事務の管理及び
執行状況に関する点検・評価報告書
(平成30年度対象)

令和元年 9月
新潟市教育委員会

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに市民への説明責任を果たしていくために、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教育法」という。）第26条の規定に基づき平成30年度の教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果をまとめたものです。

— 目次 —

I 教育委員会の活動状況について

- 1 教育委員会会議の開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況・・・・・・・・・・・・・・3
- 3 平成30年度の主な取組と成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

II 新潟市教育ビジョンの施策評価について

- 1 平成30年度施策評価一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- 2 主な施策・事業の評価状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- 3 教育ビジョン推進委員からの主な意見・要望と教育委員会の対応
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

- 参考資料 新潟市教育ビジョン推進委員会平成30年度施策評価経過
新潟市教育ビジョン推進委員会（第6期）（第7期）委員名簿
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

I 教育委員会の活動状況について

1 教育委員会会議の開催状況

○新潟市教育委員会定例会・臨時会

- 4月 定例会 議案第 1号 第33期新潟市社会教育委員の委嘱について
議案第 2号 第24期新潟市文化財保護審議会委員の委嘱について
議案第 3号 2019年度使用新潟市立小学校用教科用図書採択に関する基本方針について
議案第 4号 2019年度使用新潟市立中学校用教科用図書採択に関する基本方針について
議案第 5号 2019年度使用新潟市立高志中等教育学校前期課程用教科用図書採択に関する基本方針について
議案第 6号 2019年度使用新潟市立特別支援学校・特別支援学級用教科用図書採択に関する基本方針について
議案第 7号 2019年度使用新潟市立高等学校用教科用図書採択に関する基本方針について
議案第 8号 2019年度使用新潟市立高志中等教育学校後期課程用教科用図書採択に関する基本方針について
議案第 9号 新潟市教育委員会組織規則の改正について
- 5月 定例会 議案第10号 平成30年6月議会定例会の議案について
- 6月 定例会 議案第11号 教職員の人事措置について
- 7月 定例会 議案第12号 2019年度使用新潟市立小学校用教科用図書の採択について
議案第13号 2019年度使用新潟市立中学校用教科用図書の採択について
議案第14号 2019年度使用新潟市立高志中等教育学校前期課程用教科用図書の採択について
議案第15号 2019年度使用新潟市立特別支援学校・特別支援学級用教科用図書（一般図書）の採択について
議案第16号 教職員の人事措置について
- 8月 定例会 議案第17号 平成30年9月議会定例会の議案について
議案第18号 教育委員会の事務の管理及び執行状況に関する点検・評価の議会報告について
議案第19号 2019年度使用新潟市立高等学校用教科用図書の採択について
議案第20号 2019年度使用新潟市立高志中等教育学校前期課程用教科用図書の採択について
議案第21号 新潟市立幼稚園再編実施計画について
- 9月 定例会 議案第22号 木崎小学校と笹山小学校の統合について

10月 定例会	—	報告案件のみ
11月 定例会	議案第23号	平成30年12月議会定例会の議案について
	議案第24号	陳情の処理経過及び結果について
12月 定例会	—	報告案件のみ
1月 定例会	—	報告案件のみ
2月 定例会	議案第25号	市立学校園の校園長の人事について
	議案第26号	教職員の人事措置について
	議案第27号	平成31年2月議会定例会の議案について
3月 定例会	議案第28号	事務局職員の人事措置について
	議案第29号	新潟市公民館条例施行規則の一部改正について
	議案第30号	新潟市教育委員会組織規則の一部改正について
	議案第31号	新潟市教育財産管理規則の一部改正について
	議案第32号	新潟市教育委員会情報通信技術の活用に関する規定の制定について
	議案第33号	新潟市立学校管理運営に関する規則の一部改正について
	議案第34号	新潟市教育職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則の一部改正について
	議案第35号	事務局及び機関の長の人事について
	議案第36号	市立学校園の校園長の人事に係る教育長代理について

○教育委員会会議の公開等に関すること

- ・ 会議について 原則公開（人事案件等非公開の場合あり）
- ・ 開催案内について ホームページ・市報にいがた等に掲載
- ・ 会議案件について ホームページで案件名を事前に公開
- ・ 会議録について 会議終了後、会議速報をホームページに掲載
会議録作成後、速やかに、ホームページに掲載及び
市政情報案内室において公開
- ・ 傍聴の平均人数 4.42人

- ・ 地教行法等に基づき、新潟市では毎月、教育委員会定例会及び必要に応じて臨時会を開催しており、平成30年度は12回の会議（定例会12回）を開催しました。
（付議事件36件、報告案件40件）
- ・ 重要な案件については、教育委員会定例会の付議事件とする前に協議会の場において事前協議を行い、十分な検討を重ねています。（協議会案件5件）
- ・ 会議は原則公開で行っています。（人事案件等、非公開の場合あり。）

2 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況

○意見交換会・懇談会

- 平成30年 6月 総合教育会議
区教育ミーティング（東区，秋葉区，西区）
中学校区教育ミーティング（早通）
- 平成30年 7月 区教育ミーティング（北区，中央区，江南区，南区，西蒲区）
中学校区教育ミーティング（光晴，新津第五，小新，中野小屋）
- 平成30年 8月 中学校区教育ミーティング（山潟，味方）
A k i h a 教育懇談会
- 平成30年 9月 中学校区教育ミーティング（藤見，新潟柳都，小合，小須戸，
巻東・西特支）
- 平成30年10月 中学校区教育ミーティング（岡方，下山，横越，巻西）
- 平成30年11月 区教育ミーティング（北区）
中学校区教育ミーティング（東石山，宮浦，上山，亀田，亀田西，月潟，
五十嵐，黒埼，潟東）
- 平成30年12月 区教育ミーティング（江南区，西蒲区）
中学校区教育ミーティング（木崎，木戸，白根北）
- 平成31年 1月 小中学校PTA連合会との懇談会
区教育ミーティング（東区，中央区，秋葉区，南区，西区）
- 平成31年 3月 総合教育会議
社会教育委員との懇談会

- ・ 教育委員会と地域との連携強化，開かれた教育委員会を目指し，各区の自治協議会委員と区教育ミーティングを年2回行いました。また，28中学校区で中学校区教育ミーティングを行いました。
- ・ 総合教育会議を年2回開催し，市長と教育委員会が教育施策の方向性を共有し，相互連携して執行にあたるため，両者が協議・調整を行いました。

○市内視察

- 平成30年 5月 総合教育センター研修現場視察
- 平成30年 6月 鳥屋野中学校（地域連携事業）
- 平成30年 9月 南浜中学校，鎧郷小学校（地域連携事業）
新潟小学校（マイスター公開授業）
- 平成30年10月 南浜中学校，東石山中学校，丸山小学校，新津第一小学校，根岸小学校，
臼井小学校（地域連携事業），
新津第二小学校（マイスター公開授業）
- 平成30年11月 東山の下小学校，沼垂小学校，金津小学校，巻北小学校（地域連携事業）
寄居中学校（マイスター公開授業）
- 平成30年12月 岡方第一小学校，五十嵐小学校（地域連携事業）
女池小学校（マイスター公開講座）
- 平成31年 1月 茨曾根小学校（地域連携事業）
- 平成31年 2月 小針小学校（地域連携事業）

- ・ 20カ所の学校の視察を行い，実際の教育現場の状況を把握するようにしています。
- ・ 視察の際は，教職員等と意見交換を行うなど，情報交換に努めています。

○行政視察（県内視察）

平成30年11月 千葉県市川市教育委員会

- ・コミュニティ・スクールの先進地視察

新潟市において今後導入を検討しているコミュニティ・スクールについて、先進地である千葉県市川市を視察しました。

当日開催されていた学校運営協議会を参観し、市川市のコミュニティ・スクールの導入に伴う経緯や成果などについて説明を受け、学校運営協議会の構成員、周知方法、教員の負担感や地域学校協働本部との関わりを確認することができました。

- ・先進地の教育行政を参考にして、新潟市の教育行政に役立てるため、年に一度、県内外の行政視察を行っています。

○指定都市教育委員・教育長協議会・他団体関係

平成30年 4月 全県教育長会議

平成30年 6月 第1回指定都市教育委員・教育長協議会

平成30年 7月 新潟県市町村教育委員会連合会定期総会

平成30年10月 新潟県都市教育長協議会 秋季定期総会
都道府県・指定都市新任教育委員研究協議会

平成31年 1月 第2回指定都市教育委員・教育長協議会

- ・指定都市教育委員・教育長協議会、新潟県都市教育長協議会に教育長が参加している他、その他連合会の研修等に教育委員も参加し、他指定都市や他市町村の教育委員とも積極的に情報交換を行っています。

○学校周年事業・卒業式等への教育委員の出席状況

平成30年 5月 ゆいぽーと開館式

平成30年10月 創立40周年記念式典（西内野小学校）

平成30年11月 創立140周年記念式典（関屋小学校）

平成31年 1月 成人式

平成31年 3月 卒業式（万代高等学校，明鏡高等学校，高志中等教育学校，東特別支援学校，西特別支援学校）

○その他の活動・研修・出席

新任教育委員研修，小・中学校教員採用選考検査確認，公募校長選考検査，校長選考検査面接官，管理職選考結果確認，市立学校園長全体研修会，教科用図書特徴説明会・学習会，市小研究発表会，いじめ防止市民フォーラム 等

3 平成 30 年度の主な取組と成果

新潟市教育ビジョン第 3 期実施計画は、平成 27 年度から 31 年度の 5 か年を期間とし、それまでの教育ビジョン前・後期実施計画時の基本構想や基本計画を原則的に継続「NEXT」するとともに、新たな視点「NEW」を加えて策定しました。

平成 30 年度は、この計画に盛り込まれた施策を実施し、「学・社・民の融合による教育の推進」に引き続き取り組み、「地域と共に歩む学校づくり」の推進をはじめ、それぞれの施策・事業を充実させてきました。

平成 30 年度の実施状況について、有識者の知見を活用した評価では、全 51 施策の平均が 4.02、うち 20 施策である「NEXT&NEW」の平均では、4.14 で、ともに概ね達成の評価である「評価 4」以上を得ることができました。

教育委員会の主な取組と成果は、次の通りです。

① 基礎・基本を身に付ける教育の推進

本市独自の単元評価問題の学校向け Web 配信を継続し、その結果や分析から、単元別の基礎的・基本的な知識・技能の習得状況を把握することで、授業改善に役立てています。

また、中学生を対象に放課後の時間を活用したアフタースクール学習支援事業を実施し、数学・英語の基礎・基本を身に付けられるよう努めました。さらに、大学生などの学習支援ボランティアを引き続き各校に配置するなど、学習支援環境を整備し、主体的に学ぶ意欲・態度を育成するとともに、児童生徒一人一人の学力実態の的確な把握と、きめ細かな指導に努めました。

これらの取組の結果、全国学力学習状況調査では、小 6、中 3 の国語 A、国語 B、算数 A、算数 B、数学 A、数学 B の全ての調査問題で、全国平均以上となりました。

さらに、新潟市では、授業づくりの重点の一つとして、家庭学習の充実を掲げています。学校訪問等の機会に「新潟市の家庭学習」リーフレットを利用することを通して、授業とつながり、主体的に学び続ける力の育成を推進しました。

② 第 2 次子ども読書活動推進計画と学校図書館支援センター事業

平成 27 年 3 月に策定した第二次計画（平成 27～31 年度）に基づき、図書館をはじめ、家庭、幼稚園・保育園、学校、地域において、子どもの読書環境の整備を進めました。

ブックスタート事業や家族で一緒に読書を楽しむ「うちどく」を引き続き実施したほか、子育て世代の図書館利用を促す「赤ちゃんタイム」を全館で実施しました。

また、学校では学校図書館活用推進校の指定の継続と、平成 29 年度から司書が配置された東・西の特別支援学校の資料整備と活用を推進し、全市立学校の学校図書館の充実に努めました。

③ 一人一人の成長を促す生徒指導の推進

子ども同士の温かい人間関係を築く授業、児童生徒会活動や学校行事などを通して、児童生徒が互いに認め合い、支え合い、高め合う教育活動の実践の啓発に努めました。その結果、新潟市生活・学習意識調査の「自律性」「社会性」にかかわる質問項目のうち、肯定的な回答が前年度の数値を上回った項目の割合が向上しました。

いじめ・不登校の対応として、初期対応ガイドブックを作成し、誰もが適切に対応できるよう全教職員に配付しました。学校ではガイドブックにより、いじめ・不登校の原因や背景を多面的に理解するとともに、その解決に向けた具体的な支援策を立て、組織的かつ適切な対応を行いました。その結果、いじめの解消率は前年比で割合が向上しました。不登校の発生率は全体では上昇しているものの、不登校傾向児童生徒の認知に学校が敏感になったことで、積極的な不登校傾向児童生徒の認知が進むとともに、認知された不登校傾向児童生徒への早期の適切な対応により、不登校に陥らない児童生徒数が増加しました。

④ 体力づくりの推進

運動好きの子どもを増やすことと体力の向上を目指すために、市立学校で体力向上計画（体力向上ジャンプアップ）を作成し、取り組みました。新体力テストの結果を受けて授業内容を工夫したり、児童会・生徒会の行事に運動にかかわる内容を加えるなど、各学校の実態に応じた取組を進めました。

また、スポーツ庁主催の「運動が苦手な児童生徒のための授業づくり研究大会」に市内教員を派遣して、その内容を市立学校に伝達し、体育、保健体育の授業改善を進めました。

⑤ 若者支援事業の取組

若者の社会的自立・職業的自立、特に困難な状況を有する若者の課題解決、成長及び自立に向け、若者支援センター「オール」において、相談・居場所・事業の3つの柱で若者への支援を行いました。加えて、支援を行う人材の育成を目的に、若者支援者養成講座（計10回）を開催しました。若者支援者養成講座修了者は延べ227人となり、若者支援の知識やスキルを身に付けた人材を送り出しました。

また、新潟市若者支援協議会を開催し、51の関係機関が相互の連携・強化を図るとともに、高校生活に困難を抱えている生徒への支援を行う「にいがた若者自立応援ネット」の確実な運営によって、相談、教育、医療、福祉、行政の関連機関が連携しながら、相談者一人一人の自立を促しました。

⑥ 一貫教育の推進

私立幼稚園や保育園、認定こども園の各代表も参加する「新潟市一貫教育推進協議会」において、就学前から義務教育終了までの一貫した教育について協議しました。下部組織である小中一貫教育部会では、8つのパイロット中学校区による先行実施及びその検証により、「新潟市にふさわしい小中一貫した教育」の骨子を固め、市立全小中学校に周知しました。同じく下部組織の幼・保・

小連携部会では、新潟市共通アプローチ・カリキュラムを完成させ、カリキュラム自園化の方法を明確にしました。

⑦ 子育て支援

家庭の教育力の向上を図ることを目的に、出産前から中学生期までの子どもの成長にあわせた家庭教育学級を開催し、子育てに必要な情報や課題を学び、親として子どもとどう向きあっていくかを考え、保護者同士のネットワークづくりを支援することができました。また、平日の講座に参加できない保護者に対しても土日や祝日に講座を開催して、学習の場を提供しました。

⑧ 主体的な学習を支えるシステムづくり

市民の生涯にわたる多様な学習活動を支援するため、生涯学習センターの機能及び生涯学習ボランティアなどを活用した学習情報の収集・提供、学習相談を行いました。

また、生涯学習に関する豊かな知識や経験、優れた技能を有するボランティアを養成し、学びの成果を地域活動や教育活動等に生かすため、ボランティアバンクへの登録（平成30年度末登録者数 1,442人）や派遣を行いました。

こうした取組を通して、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習の推進につなげることができました。

⑨ 地域と共に歩む学校づくりの推進

学・社・民の融合による教育を推進する取組として、「地域と学校パートナーシップ事業」を引き続き実施しました。地域教育コーディネーターは292人、学校支援ボランティアの活動機会は延べ52,440回、延べボランティア数は328,319人となり、学校を中心とした地域コミュニティや地域の教育力の向上に大きく寄与しました。

また「大好きにいがた体験事業『地域と学校ウェルカム参観日』」を市内17校で開催し教育活動の公開、学校職員や参加者同士の交流を深めることで「地域と学校パートナーシップ事業」の周知と推進を図りました。

さらに、「子どもふれあいスクール事業」を67小学校で実施し、安心・安全な遊び場を提供しました。異年齢交流を通して、自主性や社会性を育み、地域の教育力の活性化を図りました。

⑩ 教育ネットワークの構築

教育委員会と各学校間をネットワークで結ぶ教育ネットワークの構築及び、校務を効率化する統合型校務支援システムの導入に向けた調査研究、計画案の作成などを行いました。

教育ネットワークを構築することで、学校での情報セキュリティが向上するほか、情報共有が進み、教材の有効活用や会議時間の削減などにより生み出された時間は、子どもと向き合う時間に振り分けられ教育の質の向上につながります。さらに、校務をシステム化し事務効率が向上することで、事務時間が削減され、教職員の多忙化解消が図られます。

⑪ 教育関係職員の研修プログラムの充実

教職員の資質能力のより一層の向上を図るため、キャリアステージ研修・専門研修等 134 講座を実施し、延べ 7,651 人が受講しました。特に、新採用から 5 年目までの若手教員研修、教職 13 年目教員対象の中堅教諭等資質向上研修では、指導主事やマイスター教員による丁寧なマンツーマン指導で受講者一人一人の授業力を高めています。

また、特別支援教育、いじめ・不登校、ICT活用など、喫緊の教育課題に対応した研修講座を実施し教職員の取組を支援しています。

⑫ 多忙化解消対策の推進と教職員のヘルスケア

平成 29 年度に策定した「第 2 次多忙化解消行動計画」に基づき、学校閉庁日の設定やスクールロイヤーの導入、学校事務支援員・部活動指導員の配置など、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となって教職員の長時間勤務の縮減を推進しました。

また、教職員のヘルスケアについて、ストレスチェック結果や病休者数などの指標を用いて比較すると、メンタルヘルスに関しては全国平均よりも良好な状況ですが、メンタルヘルス以外に関しては全国平均よりも悪い状況です。教職員の健康状態を改善するために、管理職向け安全衛生研修の開催、保健師による高ストレス者への相談支援や病休者への復職支援に取り組みました。

⑬ 教育ミーティングの実施

区担当教育委員の活動として、教育委員会の施策などを地域に情報提供するとともに、地域の実情を把握するため各区の自治協議会とテーマを設定し意見交換を行う、区教育ミーティングを各区で 2 回実施しました。

また、中学校区内のコミュニティ協議会、保護者等と意見交換を行う中学校区教育ミーティングを 28 中学校区で実施しました。中学校区単位で作成する「防災教育プログラム」や各校の防災教育の取組について意見交換を行うなど、地域や家庭と学校の連携を深め防災教育の自校化にむけた取組を推進しています。

II 新潟市教育ビジョンの施策評価について

新潟市教育ビジョンの平成30年度の実施状況について、有識者の知見を活用した評価を以下に示します。

1 平成30年度施策評価一覧

全施策の平均 4.02 (NEXT&NEWの平均 4.14)

○評価分布(評価対象51指標)

・目標を上回って達成…11.8% ・目標を概ね達成…66.7% ・目標をもう少しで達成…17.6%
 ・目標を下回った…3.9% ・目標を大きく下回った…0.0%

凡例
 目標を上回って達成 …5
 目標を概ね達成 …4
 目標をもう少しで達成…3
 目標を下回った …2
 目標を大きく下回った…1

基本施策(13施策)	施策(54施策)		H30施策評価	
	網掛…【NEXT】&【NEW】に該当する施策			
1 確かな学力の向上	1-1(1)	社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進	4.3	4.0
	1-1(2)	学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進	4.0	
	1-1(3)	基礎・基本を身に付ける教育の推進	4.3	
	1-1(4)	アグリ・スタディ・プログラムの推進	4.0	
	1-1(5)	学習習慣の定着	4.0	
	1-1(6)	読書活動の推進と新聞活用の充実	3.3	
2 豊かな心と健やかな体の育成	2-1(1)	いのちの教育・心の教育の推進	4.3	4.0
	2-1(2)	一人一人の成長を促す生徒指導の推進	4.3	
	2-1(3)	体験活動・ボランティア活動の充実	3.5	
	2-1(4)	文化・芸術活動体験の推進	4.5	
	2-1(5)	体力づくりの推進	4.5	
	2-1(6)	健康づくりの推進	3.3	
	2-1(7)	食育の推進	3.2	
	2-1(8)	青少年の健全育成の推進	4.3	
3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成	3-1(1)	地域学習の充実	5.0	4.4
	3-1(2)	外国語教育・国際理解教育の充実	3.5	
	3-1(3)	情報教育の充実とICTを活用した教育の取組	4.3	
	3-1(4)	主体的な取組を促す環境教育の推進	4.3	
	3-1(5)	海外帰国・外国人児童生徒への教育の推進	5.0	
4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	4-1(1)	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	4.0	4.7
	4-1(2)	特別支援教育のサポート体制の推進	5.0	
	4-1(3)	早期からの就学相談・支援の充実	5.0	
5 校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり	5-1(1)	新潟市にふさわしい小中一貫した教育の取組	4.3	4.3
	5-1(2)	幼児教育の充実と幼保小連携の推進	4.3	
6 人権を守り共に支え合う社会の推進	6-1(1)	人権教育、同和教育の推進、男女平等教育の推進	4.2	3.6
	6-1(2)	交流・体験活動の推進	3.0	
7 家庭教育の充実と子育て支援	7-1(1)	家庭教育充実への支援	4.0	4.5
	7-1(2)	子育て支援の充実	5.0	
8 生涯を通じて学び育つ学習機会の充実	8-1(1)	主体的な学習を支えるシステムづくり	2.0	3.6
	8-1(2)	学び育つ各世代への支援	3.7	
	8-1(3)	地域における生涯学習活動への支援	5.0	
9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	9-1(1)	地域と共に歩む学校づくりの推進	4.3	4.2
	9-1(2)	広報広聴活動の推進	4.0	
	9-1(3)	学校・地域・NPO等の協働の推進	4.3	
	9-1(4)	高等教育機関及び企業との連携推進	4.3	
	9-1(5)	子ども・保護者・地域住民の学校運営への参画	4.0	
	9-1(6)	市民の生涯学習施設運営への参画	4.5	
10 学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進	10-1(1)	防災・安全教育の充実	4.0	4.0
	10-1(2)	保護者や地域と連携した安心な学校づくりの推進	4.0	
	10-1(3)	安全な学校施設	4.0	
	10-1(4)	学びを支援する体制の整備と充実	4.0	
11 学校教育・生涯学習環境の基盤整備	11-1(1)	効果的な指導を支援する施設設備の充実	4.0	3.8
	11-1(2)	コミュニティの拠点としての学校整備	4.0	
	11-1(3)	学校施設の整備	4.0	
	11-1(4)	生涯学習施設を核とした学習環境の整備	3.0	
12 市民に信頼される教育関係職員の育成	12-1(1)	教育関係職員の研修プログラムの充実	4.0	3.4
	12-1(2)	教職員への支援体制の充実	2.3	
	12-1(3)	信頼される教職員の採用・登用・配置	3.3	
	12-1(4)	教育関係職員の人事管理の適正化	4.0	
13 ニーズと課題に応える教育行政の創造	13-1(1)	新潟らしい教育改革の推進	4.0	4.0
	13-1(2)	効果的・効率的な執行体制の整備		
	13-1(3)	教育情報の収集と発信	4.0	
	13-1(4)	学校適正配置		
	13-1(5)	教育施策の管理と適切な評価	3.0	

2 主な施策・事業の評価状況

「NEXT」&「NEW」に該当する施策を取り上げています。

1 確かな学力の向上

1-（1） 社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進

主な事業・持続可能な開発のための教育(ESD)推進事業
・「アクティブ・ラーニング」による教育活動の推進

H30施策評価
4.3

【NEXT5】

○確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を進めます。

●施策の目標

指標1	ESDを自校の教育活動に位置付けている学校の割合(%)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		20.0	50.0	75.0	85.0	92.0	
進捗状況	-	42.5	72.0	85.0	91.0		
指標2	「アクティブ・ラーニング」を実施した学校の割合(%)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	92.0	95.0	100.0	100.0	100.0		
指標3	放課後の学習支援をする中学校(校)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		56	56	56	56	56	
進捗状況	-	56	56	56	56		
指標4	環境教育に関する実践的な取組を広報する(回)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
進捗状況	1	1.0	1.0	1.0	1.0		
指標5	環境教育事業の実施						H30評価
Ⅳ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
指標目標		実施	実施	実施	実施	実施	
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施		

□すべての学校で、「アクティブ・ラーニング」を取り入れた教育活動が定着してきた。

○学校訪問を通じて、主体的・対話的で深い学びのある授業を推進するよう働き掛けてきた。その結果、「アクティブ・ラーニング」を進めることで子どもに社会の変化や課題に適切に対応できる力を育むことができると意識を教職員一人一人にもたせることができた。また、ESD(持続可能な開発のための教育)の概念が、各学校にだいぶ浸透してきた。

○5月にアフタースクール学習支援員連絡会を行い、今年度の概要を説明した。6月からアフタースクールの講座を開始した学校もある。全体での一斉授業と個別支援の両面から、生徒の能力やニーズに応じた学習支援を展開している。

○環境教育の一層の推進を図るため、小中学校に「地域の特色を活かした環境学習支援事業」の案内・募集を行った。指定校9校が事業を推進した。

1-（3） 基礎・基本を身に付ける教育の推進

主な事業・学力実態調査 ・学習支援員派遣事業
・学力定着支援事業 ・理数大好きプロジェクト
・アフタースクール学習支援事業

H30施策評価
4.3

【NEXT5】

○確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を進めます。

●施策の目標

指標1	全国学力調査B問題(小6・国語)で全国平均を上回った児童の割合(%)→H29～全国学力調査B問題(小6・国語)で全国平均正答率に対する新潟市平均正答率の割合(%)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		61.7	61.9	104.0	104.0	104.0	
進捗状況	70.7	68.5	63.5	106.4	108.0		
指標2	全国学力調査B問題(小6・算数)で全国平均を上回った児童の割合(%)→H29～全国学力調査B問題(小6・算数)で全国平均正答率に対する新潟市平均正答率の割合(%)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		59.7	59.9	104.0	104.0	104.0	
進捗状況	73.4	56.0	50.0	103.3	103.1		
指標3	全国学力調査B問題(中3・国語)で全国平均を上回った児童の割合(%)→H29～全国学力調査B問題(中3・国語)で全国平均正答率に対する新潟市平均正答率の割合(%)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		53.2	53.4	104.0	104.0	104.0	
進捗状況	67.3	66.1	49.0	101.9	102.5		
指標4	全国学力調査B問題(中3・数学)で全国平均を上回った児童の割合(%)→H29～全国学力調査B問題(中3・数学)で全国平均正答率に対する新潟市平均正答率の割合(%)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		61.2	61.3	104.0	104.0	104.0	
進捗状況	62.8	48.2	52.0	102.3	104.1		
指標5	児童質問紙「授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていたと思いますか」で、肯定的な回答をした児童(小6)の割合(%)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		84.0	84.5	85.0	86.0	86.0	
進捗状況	83.1	87.7	87.4	88.7	82.1		
指標6	児童質問紙「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」で、肯定的な回答をした児童(小6)の割合(%)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		70.5	71.0	72.0	73.0	74.0	
進捗状況	69.8	70.7	74.4	74.3	81.2		
指標7	生徒質問紙「授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていたと思いますか」で、肯定的な回答をした生徒(中3)の割合(%)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		80.0	80.5	81.0	84.0	84.0	
進捗状況	79.1	85.0	84.2	86.1	81.2		
指標8	生徒質問紙「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」で、肯定的な回答をした生徒(中3)の割合(%)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		70.0	71.0	72.0	73.0	74.0	
進捗状況	69.0	70.5	71.6	73.2	85.1		

□継続した授業改善の取組により、全国学力調査で、全国平均正答率を上回った。

○【全国学力・学習状況調査による学力実態:正答率】

- ・国語A・・・小学校:73.4%(全国比+2.7)
中学校:76.4%(全国比+0.3)
- ・国語B・・・小学校:59.1%(全国比+4.4)
中学校:62.7%(全国比+1.5)
- ・算数数学A・・・小学校:66.3%(全国比+2.8)
中学校:67.6%(全国比+1.5)
- ・算数数学B・・・小学校:53.1%(全国比+1.6)
中学校:48.8%(全国比+1.9)
- ・理科・・・小学校:62.0%(全国比+1.7)
中学校:67.1%(全国比+1.0)

○算数・数学の単元評価問題等の配信を継続し、それに活用問題を加えた。単元評価問題の活用方法が定着してきていると同時に、指導の要点を基に指導を行いながら取り組む学校が増えてきた。

○理科支援員配置希望の募集を行い、82校の希望があった、これまでの配置状況から検討し、今年度31校に理科支援員を配置した。各校で有効に活用され、理科の授業の観察・実験等が円滑に進められたという肯定的なアンケート結果が得られた。

○7月末までに97人の学習支援ボランティアが登録され、授業等の補助などに当たり、各校で有効に活用されているとともに感謝の声が寄せられた。

1-(4) アグリ・スタディ・プログラムの推進

主な事業 ・「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習の推進事業

H30施策評価
4.0

【NEXT5】

○確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を進めます。

●施策の目標

指標1	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を実施している小学校の割合(%)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標2	アグリ・スタディ・プログラム評価・サポート委員会によるプログラムの検証率(%)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	25.0	50.0	75.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	-	25.0	50.0	75.0	100.0	100.0	

□すべての小学校が「アグリ・スタディ・プログラム(ASP)」に基づく体験学習を実施した。

○総合推進会議、推進委員会、評価・サポート委員会、アグリパークを語る会などを開催し、ASPの改善点を明確にし、各学校に周知した。

○ASP研修会を4回(うち1回は宿泊研修)開催し、活用のポイントを周知した。

1-(6) 読書活動の推進と新聞活用の充実

主な事業 ・学校図書館活用推進校事業 ・学校図書館支援センター事業
・学校図書館支援事業 ・新聞活用の推進

H30施策評価
3.3

【NEXT5】

○子どもの読書活動を推進するとともに、市民が自ら課題解決を図るための読書環境を充実していきます。

●施策の目標

指標1	学校図書館を活用した授業を「月に数回程度」行った小学校の割合(%)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	3
指標目標	78.0	79.0	80.0	81.0	82.0	82.0	
進捗状況	77.2	75.6	46.8	74.7	75.5	75.5	
指標2	学校図書館を活用した授業を「学期に数回程度」行った中学校の割合(%)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	60.0	
進捗状況	55.1	62.1	55.2	71.9	70.2	70.2	
指標3	中学生の不読率(%)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	2
指標目標	12.0	11.5	11.0	10.5	10.0	10.0	
進捗状況	12.1	12.3	11.8	11.4	12.3	12.3	
指標4	ほぼ毎日新聞を読む中学生の割合が、全国平均を上回る(ポイント)→H29～週に1回以上新聞を読む中学生の割合が、全国平均を上回る(ポイント)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	3
指標目標	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	
進捗状況	2.7	1.0	1.1	1.6	2.5	2.5	

□学校図書館を活用した授業が、継続して行われている。

○学校図書館活用推進校として、小学校22校、中学校14校を指定し、5月に学校図書館活用推進校研修会を実施した。「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を高めるための取組について共通理解を図った。2月の実践報告会では3つのセンターの機能を意識した取組が報告された。

○新聞活用教育(NIE)推進校として、各区1校(小学校8校、中学校8校)を4月に指定し、新聞を複数紙配備した。各校の新聞活用計画に基づき実践が進められた。

○学校司書を全ての市立学校(小・中学校、中等教育学校、特別支援学校、高等学校)に配置するとともに、蔵書管理システムの円滑な運用を図るためのサポートを継続して行った。

2 豊かな心と健やかな体の育成

2-(2) 一人一人の成長を促す生徒指導の推進

主な事業 ・いじめ対策等生徒指導推進事業
・教育相談ネットワーク事業
・カウンセラー等活用事業

H30施策評価
4.3

【NEXT5】

○確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を進めます。

●施策の目標

指標1	新潟市生活・学習意識調査の「自律性」「社会性」にかかわる質問項目のうち、肯定的な回答が前年度の数値を上回った項目の割合(%)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標	66.7	66.7	67.0	70.0	75.0	75.0	
進捗状況	61.1	83.3	69.2	90.9	83.7	83.7	
指標2	小学校 いじめ解消率(%)※「解消率」…「解消」と「一定の解消」を合わせたものの割合						H30評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	100.0	100.0	97.0	97.0	97.0	97.0	
進捗状況	96.2	99.1	95.8	97.4	98.3	98.3	
指標3	中学校 いじめ解消率(%)※「解消率」…「解消」と「一定の解消」を合わせたものの割合						H30評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	100.0	100.0	97.0	95.0	95.0	95.0	
進捗状況	94.5	96.3	98.1	94.2	96.4	96.4	
指標4	小学校 不登校(30日以上欠席)発生率(%)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
指標目標	0.38	0.38	0.38	0.40	0.64	0.64	
進捗状況	0.40	0.40	0.44	0.56	未発表	未発表	
指標5	中学校 不登校(30日以上欠席)発生率(%)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
指標目標	2.65	2.62	2.60	2.64	3.23	3.23	
進捗状況	2.69	2.64	2.64	3.11	未発表	未発表	

□いじめの未然防止、早期発見、対処に関する取組が進んでいる。

○いじめ・不登校の適切な対応のために平成30年4月に「いじめ・不登校の初期対応ガイドブック」を作成し全教職員へ配付した。配付に伴い、校長対象の説明会を実施し、いじめ・不登校の初期対応についての考え方や体制・組織等についての周知を図った。

○児童・生徒の自律性・社会性の育成及び問題への適切な対応に向けて、学校訪問等の機会をとらえて、指導・支援を行った。

○「いじめ防止市民連絡協議会」「いじめ防止対策等専門委員会」を計画的に実施し、いじめの現状について情報共有を図るとともに、未然防止等に向けた取組や具体的な事案への対応の検討等を行った。

○不登校児童生徒に対する組織的な支援と小中一貫した継続的な支援のために、「児童生徒理解・教育支援シート」の活用推進を図った。

3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成

3-(2) 外国語教育・国際理解教育の充実

主な事業・外国語指導助手(ALT)配置事業
・国際交流事業
・外国語教育支援事業

H30施策評価

3.5

【NEW5】

○世界とともに生き創造性を発揮する新潟の子どもや市民の育成を目指し、コミュニケーション能力向上とICT活用への取組を進めます。

●施策の目標

指標1	新潟市生活・学習意識調査(小6)で「外国語活動の勉強が好き」と回答した児童の割合(%)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	3
指標目標		75.0	75.0	82.0	80.0	75.0	
進捗状況	74.5	73.8	81.1	78.2	74.0		
指標2	新潟市生活・学習意識調査(中3)で「外国語活動の勉強が好き」と回答した生徒の割合(%)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		56.5	56.5	57.0	61.0	60.0	
進捗状況	56.0	54.6	56.7	60.6	59.1		

英語授業の充実のため、教員及びALTの研修の充実を図った。

○ALTの全校配置と担当時数の増加により、パフォーマンス評価における研究が深まった。

○ALTが各校で自らの授業を録画したものを、月例ALT研修会においてグループ視聴し、意見交流を図る活動を行うことにより、授業技術の改善を図った。また、新学習指導要領に関する研修も実施し、英語教育の方向性を確認することができた。

○12月の外国語マネジメント研修において、小中高の教員が一堂に会して「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」研修協力校の実践発表と大学教授の指導を受け、それらを基に議論をすることにより校種間理解を深めることができた。

3-(3) 情報教育の充実とICTを活用した教育の取組

主な事業・タブレット等ICT活用研修(教職員研修)

H30施策評価

4.3

【NEW5】

○世界とともに生き創造性を発揮する新潟の子どもや市民の育成を目指し、コミュニケーション能力向上とICT活用への取組を進めます。

●施策の目標

指標1	コンピュータ等(タブレットPCを含む)の情報通信技術を活用して、子どもが学ぶに合う協働学習や課題解決型の学習指導を実施した小学校教職員の割合(%)						H30評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		66.6	66.6	70.0	90.0	90.0	
進捗状況	65.7	60.3	98.0	100.0	92.5		
指標2	コンピュータ等(タブレットPCを含む)の情報通信技術を活用して、子どもが学ぶに合う協働学習や課題解決型の学習指導を実施した中学校教職員の割合(%)						H30評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		51.0	51.0	55.0	55.0	55.0	
進捗状況	50.0	50.0	97.0	98.2	94.7		
指標3	「アクティブ・ラーニング」の実施した学校の割合(%)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	92.0	95.0	100.0	100.0	100.0		

小・中学校で、情報通信技術を活用した協働学習や、課題解決型の学習指導の実施が定着してきている。

○教職員の指導スキルの向上を図る研修会を実施するとともに、教材を更新することを通して、ICT機器を活用した協働型・双方向型の授業を9割以上の教職員が実践した。

○アクティブ・ラーニングについては、研究主任の研修会や学校訪問を通して、各校で重点化を図ることができるように働き掛けてきた。各校において、実態に応じて重点化した研修の取組が推進され、主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、授業改善に取り組まれていた。

3-(5) 海外帰国・外国人児童生徒への教育の推進

主な事業・日本語指導協力者派遣事業
・外国人児童生徒への支援体制の整備

H30施策評価

5.0

【NEW5】

○世界とともに生き創造性を発揮する新潟の子どもや市民の育成を目指し、コミュニケーション能力向上とICT活用への取組を進めます。

●施策の目標

指標1	日本語指導協力者の指導により、日常会話ができるようになった子どもの割合(%)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
進捗状況	85.0	81.8	82.1	85.0	91.4		

海外帰国・外国人児童生徒が学校生活にスムーズに適應できた。

○各校から要請のあった児童生徒32名(24校1園)に対して、延べ29名の日本語指導協力者を派遣した。母語が分かる協力員の派遣も継続して行った。

○日本語指導協力員の継続的な派遣により、日本語の上達だけでなく、対象児童生徒が学校生活にスムーズに適應でき、生活全般の落ち着きにつながっているという事例の報告があった。

4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進

4-1(1) 子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進

主な事業・インクルーシブ教育システム構築の推進事業

H30施策評価
4.0

【NEW5】

○共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を始めます。

●施策の目標

指標1	各年度内に特別支援教育に関する公的研修を受講した教員(幼・小・中・高)(人)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
進捗状況	1,500	1,616	1,585	1,749	1,460		

□特別支援教育に関する公的研修の定着とともに、ニーズに応じた人的な支援を充実することができた。

○特別支援教育管理職研修を1回実施。合理的配慮セミナーは3回実施した。全校体制で支援ニーズのある子どもへの「合理的配慮」のあり方について研修を行うことができた。

○明鏡高等学校の通級指導教室を開始した。

○支援を配置基準に従って配置。学校看護師は、対象の児童5名に対して学校看護師を配置。支援ニーズに応じた人的な支援を充実することができた。

4-1(3) 早期からの就学相談・支援の充実

主な事業・早期からの就学支援の推進

H30施策評価
5.0

【NEW5】

○共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を始めます。

●施策の目標

指標1	入学支援ファイルの活用件数(年度ごとの数)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標	300	350	310	350	400		
進捗状況	280	331	315	362	446		

□小学校新入学生の「入学支援ファイル」のより一層の活用のため、目的や活用例を説明した。

○就学前の保護者・幼児教育・保育・療育・相談機関からの願いと支援情報を学校に引き継ぐための連携ツールである「入学支援ファイル」を相談に来られた保護者に説明し、配付した。

○「入学支援ファイル」活用状況調査において、新入生の「入学支援ファイル」の提出数は446人であり、全新生の6.9%が提出している。提出数及び提出率ともに年々増加した。特別支援学級在籍者の提出率は91%と、こちらも年々増加している。年度初めに市内全小学校に「入学支援ファイル」の目的や活用について説明し、連携を促した。

5 校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり

5-1(1) 新潟市にふさわしい小中一貫した教育の取組

主な事業・小中一貫教育パイロット事業
・学校間連携推進事業

H30施策評価
4.3

【NEW5】

○未来の新潟を担う子どもたちの生きる力の育成のため、校種間の連携をさらに進めます。

●施策の目標

指標1	新潟市一貫教育推進協議会(回)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	-	発足	3	2	2	2	
進捗状況	-	発足	3	2	2		
指標2	新規パイロット事業実施中学校区数(延べ数)→H29~新潟市にふさわしい小中一貫した教育に取り組んだ中学校区数(延べ数)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標	-	-	4	8	24	40	
進捗状況	-	-	4	8	26		
指標3	学び方等、共通の取組を設定した中学校(校区数)						H30評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	-	56	56	56	56	56	
進捗状況	-	55	56	56	56		

□小中一貫教育についてのホームページを作成し、一貫教育の方向性を広く周知することができた。

○小中一貫教育部会では、「新潟市にふさわしい小中一貫した教育の基本的な考え方」や「Q&A」等、事業に関する共通理解を促すための資料を作成するとともに、資料を基に、各パイロット中学校区の取組を見直すことができた。また、ホームページを作成し、パイロット中学校区以外の学校で一貫した教育を進める際の参考になるようにした。

○小中学校において、学習の仕方に関するの情報交換が進み、「学習課題とまとめ」「振り返り」のある授業が浸透している。中学校が小学校の家庭学習の取組を参考にして同様の取組をするなど、小中のつながりを意識した取組が見られるようになった。

5-2 幼児教育の充実と幼保小連携の推進

主な事業・幼保小連携推進事業
・幼保小合同研修会

H30施策評価
4.3

【NEW5】

○未来の新潟を担う子どもたちの生きる力の育成のため、校種間の連携をさらに進めます。

●施策の目標

指標1	幼稚園・保育園との連携の充実を図り、小学校への円滑な接続を図るための教育懇談会を実施した小学校の割合(%)						H30評価
II型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		10.0	95.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	-	90.0	100.0	100.0	100.0		
指標2	接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている小学校の割合(%)						H30評価
II型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		10.0	40.0	70.0	70.0	70.0	
進捗状況	-	30.0	72.0	72.0	82.0		
指標3	接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市立幼稚園の割合(%)						H30評価
II型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		27.3	90.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	-	81.2	100.0	100.0	100.0		
指標4	隣接する小学校区における、幼稚園、保育園、小学校等の職員を交えた研究保育を年間複数回実施した市立幼稚園の割合(%)						H30評価
II型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		18.1	63.6	90.0	90.0	90.9	
進捗状況	-	54.5	90.0	90.0	90.0		

○各種の研修会を通じて、新潟市共通接続カリキュラム(アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム)についての意識・理解が高まった。

○保育園・私立幼稚園・こども園の研修会と市立幼稚園の研究保育・研修会が相互に案内され、参加することにより、幼保等の連携が図られた。

○市立幼稚園教育研究協議会や市立幼稚園教頭・主任会の研修会において、アプローチ・カリキュラム作成及び幼保連携について指導・助言したことにより、幼小連携、幼保連携が図られた。

8 生涯を通じて学び育つ学習機会の充実

8-2 学び育つ各世代への支援

主な事業・にいがた市民大学開設事業・現代的課題を学ぶ公民館事業
・学習成果を発表する場の提供・子どもの読書環境の整備
・子どもが読書に親しむ機会の充実
・仕事やくらしの課題解決のための情報提供事業

H30施策評価
3.7

【NEXT5】

○子育てや各世代の学びに対する支援に努め、地域の教育力の活用を推進します。

●施策の目標

指標1	にいがた市民大学の受講率(%)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
進捗状況		84.5	122.5	112.5	92.0	92.0	
指標2	現代的課題を学ぶ事業の実施						H30評価
IV型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	/
指標目標		実施	実施	実施	実施	実施	
進捗状況	-	実施	実施	実施	実施	実施	
指標3	文化祭・芸能祭等の実施						H30評価
IV型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	/
指標目標		実施	実施	実施	実施	実施	
進捗状況	-	実施	実施	実施	実施	実施	
指標4	児童書の貸出冊数(冊)12歳以下の子ども1人あたり						H30評価
III型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標		12.2	12.4	13.2	13.1	13.2	
進捗状況		12.1	13.1	13.0	13.2		
指標5	レファレンス受付件数(件)						H30評価
III型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	3
指標目標		72,000	72,800	90,000	99,000	94,000	
進捗状況		69,600	83,157	94,580	98,077	93,559	

○市民に向けた学びの場の確保に努めた。

○にいがた市民大学では、前期講座は講義形式による大学コンソーシアム連携講座を実施したり、市民ニーズを講座企画に盛り込んだりする等、時代や社会の要請に応えた専門性の高い講座を合計5講座開設した。また、新潟港開港150周年に関連した後期ゼミナール1講座と150周年推進課とのパートナーシップ事業として短期回数特別講座1講座を開設した。後期ゼミナール終了後には、自主学習グループが1つ結成され、市民の主体的な学習活動につなげた。

○「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づく事業の実施
・ブックスタート事業を継続実施し、家庭での読み聞かせの大切さを伝えるとともに、親子のコミュニケーションづくりのきっかけとなるよう働きかけた。(ブックスタートは、3月末時点で5,572名に実施)
・「赤ちゃんタイム」を全図書館(19館)で実施し、赤ちゃんと来館する方が気軽に利用できる環境の整備を進めた。
・「うちどく(家読)」推進のため、中央図書館で「子ども司書講座」を実施した。(10名参加)

9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進

9-1 地域と共に歩む学校づくりの推進

主な事業・地域と学校パートナーシップ事業
・ふれあいスクール事業
・公民館出前型事業

H30施策評価
4.3

【NEXT5】

○学・社・民の融合による教育を推進します。

●施策の目標

指標1	1校あたりの学校支援ボランティア(延べ人数)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		1,240	1,270	1,640	1,670	2,020	
進捗状況		1,210	1,531	1,611	1,664	1,989	
指標2	ふれあいスクール週当たり開催(日数)→H29~ふれあいスクール年間開催(1校当たり日数)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	2
指標目標		2.00	2.10	49	51	53	
進捗状況		1.93	1.97	2.02	49	43	
指標3	土曜プログラムモデル実施校数(校)→H29~土曜プログラム活用校数(校)						H30評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		4	4	20	24	27	
進捗状況	-	4	4	24	34		
指標4	公民館出前型事業の実実施校数(校)						H30評価
III型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標		66	67	94	103	120	
進捗状況		66	72	89	103	127	

○学校とボランティア、そして公民館等の協働がより一層進んだ。

○地域と学校パートナーシップ事業については、地域から多くの学校支援ボランティアの協力を得て、学習活動の充実、子どもたちの人間関係の広がりや深まり、子どもたちが認めてもらえる機会の増加がみられた。また、学校の地域貢献活動や社会教育施設及び地域コミュニティ協議会との協働事業が増加傾向にある。

○公民館出前型事業は、学校と地域教育コーディネーターと協働しながら講座の企画と運営をし、地域団体と連携して防災講座や家庭教育講演会をはじめ、夏休みを利用して様々な体験講座などを実施した。

9-(4) 高等教育機関及び企業との連携推進

主な事業・高等教育機関活用推進事業
・図書館と教育機関・企業との連携・協力

H30施策評価

4.3

【NEW5】

○学校や公民館・図書館などにおいて、多様なニーズに応じた学習機会の充実を図るため、企業や民間団体と連携する取組を始めます。

●施策の目標

指標1	高等教育機関からの専門的な情報提供、指導等を受けている教育課題(課題)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	2	3	3	4	4		
進捗状況	1	2	3	4	4		
指標2	にいがた市民大学の受講率(%)						H30評価
Ⅰ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
進捗状況	84.5	122.5	112.5	92.0	92.0		
指標3	連携・協力の実施状況(連携事業数)(件)						H30評価
Ⅰ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標	9	9	9	9	9	9	
進捗状況	9	11	11	10	10		

□高等教育機関・企業等と連携・協力し、多様なニーズに応じた学習機会を提供した。

○高等学校通級においては、明鏡高等学校での通級指導の周知と充実に取り組んだ。また、市立高等学校職員に、ニーズ調査を行った。

○新潟大学附属図書館と新潟県立図書館の間で配本ネットワークを実施し、利用者への本の提供を迅速に行うことができた。

○企業や民間団体等への団体貸出を行い、地域の身近な場所へ本を提供することにより読書環境の充実に努めた。

○新潟市とイオンリテール株式会社との包括連携協定の記念イベントに、「おでかけほんぼーと」として参加し、図書館サービスのPRに努めた。

10 学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進

10-(1) 防災・安全教育の充実

主な事業・「防災教育」学校・地域連携事業(ふるさと新潟防災教育推進事業)

H30施策評価

4.0

【NEW5】

○ニーズと課題に迅速に対応できる教育行政のシステムづくりと学びのセーフティネットの整備を進めます。

●施策の目標

指標1	「防災教育」学校・地域連携事業指定校数(校・累計)						H30評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	34	68	102	136	166		
進捗状況	8	34	69	102	134		

□「防災教育」学校・地域連携事業により、小中学校及び地域と連携した自校化プログラムの作成が進んでいる。

○「防災教育」学校・地域連携事業に32校を指定し、各中学校区における防災教育の現状と課題を共有し、小中及び地域と連携した自校化プログラム作成について協議を行っている。

○各実践校では、地域と連携した避難訓練を行うなどの取組が行われるようになり、地域と連携した取組が広がってきた。

10-(4) 学びを支援する体制の整備と充実

主な事業・就学援助事業
・奨学金貸付事業(高校～大学院)
・社会人奨学金貸付事業

H30施策評価

4.0

【NEW5】

○ニーズと課題に迅速に対応できる教育行政のシステムづくりと学びのセーフティネットの整備を進めます。

●施策の目標

指標1	就学援助制度の保護者への周知率(%)小学校						H30評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
指標2	就学援助制度の保護者への周知率(%)中学校						H30評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
指標3	奨学生(高校～大学院)の採用率(%)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
指標4	奨学生(社会人)の採用率(%)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
指標5	ふれあいスクール週当たり開催(日数)→H29～ふれあいスクール年間開催(1校当たり日数)						H30評価
Ⅰ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	2
指標目標	2.00	2.10	49	51	53		
進捗状況	1.93	1.97	2.02	49	43		
指標6	土曜プログラムモデル実施校数(校)→H29～土曜プログラム活用校数(校)						H30評価
Ⅰ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5
指標目標	4	4	4	20	24	27	
進捗状況	-	4	4	24	34		
指標7	放課後の学習支援をする中学校(校)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	56	56	56	56	56	56	
進捗状況	-	56	56	56	56		

□就学援助事業、奨学金貸付事業を着実に実施し、保護者や採用者に対する経済的負担の軽減を図った。

○就学援助は、私立学校を含めて全ての小・中学校で、4月に保護者全員に「就学援助制度についてのお知らせ」を配布した。児童生徒数58,251人のうち、認定者数13,245人の保護者に対して、学校にかかる学用品費や給食費などの一部を援助し、保護者の経済的負担の軽減を行った。また、就学援助制度の在り方や方向性を検討するにあたり、義務教育などに係る保護者の経済的な負担やニーズを把握するための実態調査を行った。

○奨学金制度は、募集定員101人に対し、同数人数の応募があった。選考基準を満たした募集員100人に採用決定し、貸付を行い、高等教育の機会均等を図った。本市への定住促進を図るため、返還者に対して納付書に「返還特別免除制度」のチラシを同封した。

○社会人奨学金制度は、募集定員6名に対し、1人の申請があった。キャリアアップを目指す社会人学生に対して経済的支援を行った。

11 学校教育・生涯学習環境の基盤整備

11-1 効果的な指導を支援する施設設備の充実

主な事業 ・学校ICT環境整備事業
・教育ネットワーク構築事業

H30施策評価

4.0

【NEW5】

○世界とともに生き創造性を発揮する新潟の子どもや市民の育成を目指し、コミュニケーション能力向上とICT活用への取組を進めます。

●施策の目標

指標1	タブレット型コンピュータを整備した小・中学校の割合(%)						H30評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	5.0	34.0	68.0	90.0	100.0	100.0	
進捗状況	5.0	34.0	68.0	90.0	100.0		
指標2	教育ネットワークの構築						H30評価
Ⅳ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	-	調査・研究	調査・研究	導入方法検討	計画策定	開発	
進捗状況	-	調査・研究	調査・研究	調査検討	計画(案)策定		

学校内のコンピュータ教室用の端末等機器、教職員用コンピュータの更新を計画通りに実施した。

○教育用コンピュータ、教職員用コンピュータの更新については以下のとおりである。
・教育用コンピュータ 45校 1,168台(内タブレット190台)更新
・教職員用コンピュータ 44校 630台更新
共に当初の計画通り更新を行った。

○教育ネットワーク構築基本計画(案)を作成した。

12 市民に信頼される教育関係職員の育成

12-1 教育関係職員の研修プログラムの充実

主な事業 ・教育関係職員の研修プログラムの一層の充実
・学社民融合研修の推進

H30施策評価

4.0

【NEXT5】

○市民から信頼される学校・教育機関となるよう、人材の育成と職場の環境整備を進めます。

●施策の目標

指標1	各研修講座における受講者の満足度と活用度(%)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	80.0	80.0	85.0	85.0	88.5	90.0	
進捗状況	80.0	87.0	87.5	88.1	91.1		
指標2	マイスター養成塾修了者(人)						H30評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	102	102	108	110	128	133	
進捗状況	102	103	110	121	128		
指標3	学社民融合研修会の実施(回)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	7	7	7	7	8	8	
進捗状況	7	7	7	8	8		

研修プログラムの改善により、講座受講者の満足度と活用度が目標を上回った。

○平成30年度教育関係職員の研修プログラムとして、開講・実施した講座は以下のとおりである。
・キャリアステージ研修64講座、延べ受講者数 4,272人
・専門研修70講座、延べ受講者数 3,379人(計134講座 延べ受講者数7,651人)

○キャリアステージ研修における法定研修・若手教師道場は、「マンツーマンの授業づくり研修」の体制を堅持して実施できた。キャリアステージ研修講座修了後に実施した受講者の満足度評価では、肯定的評価が95%以上を占め、受講者のニーズに対応した丁寧な研修が評価された。

○パートナーシップ事業研修会に公民館の学社民融合支援主事、図書館職員が計78名が参加して、地域教育コーディネーターとの情報交換を行い、ネットワークづくりを促した。

13 ニーズと課題に応える教育行政の創造

13-1 新潟らしい教育改革の推進

主な事業 ・区教育ミーティングの開催
・中学校区教育ミーティングの開催

H30施策評価

4.0

●施策の目標

指標1	区教育ミーティングの開催(回)						H30評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	16	16	16	16	16	16	
進捗状況	16	16	16	16	16		
指標2	中学校区教育ミーティングの実施回数(累計中学校区数)→H29~(中学校区数)						H30評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	H31	4
指標目標	8	32	56	28	28	17	
進捗状況	8	32	56	28	28		

○ニーズと課題に迅速に対応できる教育行政のシステムづくりと学びのセーフティネットの整備を進めます。

教育委員が各教育ミーティングに参加し、地域や中学校区の取組・課題の共通理解を図った。

○区教育ミーティング(各区2回実施)
平成30年度の地域と共に進める主な施策について情報提供し、またフリーテーマでの意見交換を行った。地域と学校との関わりについての成果や課題、教員の多忙化解消問題、登下校の子どもたちの見守りなどについて、参加者と教育委員で活発な意見交換が行われた。

○中学校区教育ミーティング(28中学校区で実施)
防災教育をテーマとし、学校単位で作成されている防災教育プログラムに沿った取組を紹介するとともに、防災教育について地域と連携した進め方を意見交換した。

※中学校区教育ミーティングの実施回数は、平成30年度までは2年間で全中学校を実施したが、平成31年度(令和元年度)以降は3年間で全中学校区を実施する予定である。

3 教育ビジョン推進委員からの主な質問・意見・要望と教育委員会の対応

施策 1-(2)「学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進」

○「高大接続改革と指導と評価の一体化」に関して、「進路指導の一層の充実を図る」という記載がある。教育委員会では具体的にどの程度まで、もしくはどのような形で考えているのか、もし具体案があったら教えてほしい。

⇒市立高等学校キャリア教育推進事業や、文部科学省で推進している事業などを有効に活用している。今後は先進校の視察を行い、自校の取組に活かしてもらおうと考えているところである。また、大学入試が変わっていく中で、高校の授業自体も変えていかなければならないということが急務になっている。私どもも文部科学省に行って研修を受け、市立3校にしっかりと伝達をしたり、あるいは市立3校の先生方から文部科学省の説明会に行ってもらったりしている。最新の情報を得て、それを今後の学習指導、進路指導に活かしていきたいと考えている。

施策 1-(3)「基礎・基本を身に付ける教育の推進」

○文部科学省は英語教育実践状況調査を行っている。中学3年生で英検3級以上を想定した学力をもつ生徒は全国で40%くらい。それに対して新潟県の値は30%台であり、英語に関しては全国平均に及ばない。全国学力調査以外の教科の対策について、何か考えがあるか。

⇒英検の所持率は、新潟市も低い状況である。検定を受けるように校長会等を通じて働きかけている。さらに、教員についても英検を受けることに対して補助をしている。しかし、なかなか数値が上がってこないというところは確かである。今年度の全国学力・学習状況調査で初めて英語の「話すこと」調査が導入されたが、結果が夏には出る予定である。その結果を見ながら、まず外国語（英語）について対策を進めていく。

施策 1-(5)「学習習慣の定着」

○指標1に設定されている家庭学習は、何を想定した家庭学習と捉えているか。また、「中学2年生の1時間以上の学習」を家庭学習定着の指標としている理由は何か。

⇒家庭学習の中には、宿題等も含めてカウントしている。

⇒設定した背景を十分に把握していない。しかし、中学2年生で1時間は確かに少ない。家庭学習の定義及び目標とする時間の設定については、学校の実態等を十分に踏まえて検討していく。

○新潟県は全体的に中学生の学習時間は少ないが、改善目標として市教育委員会としては、どんなところを目指すのか。

⇒何時間やったからいいという、数値だけではなくて、そこに向かう子どもの意欲とか自主性とか、そういった点を大事にしていきたい。ただ、目標となる「何時間」というのはやはり必要であり、内容面と量の面とでどのように目標を設定していくのかということとは、現場の先生方の声なども聞きながら設定していく。

施策 1-(6) 「読書活動の推進と新聞活用の充実」

○「中学生の不読率」が「2」となっているが、1年間をとおして、全く本を読まない中学生が、これだけの割合いるということか。

⇒平成 30 年度新潟市生活・学習意識調査（教育総合センター集計による市内全中学生へのアンケート結果）の項目による。対象項目：「この1か月に本をどれくらい読みましたか。（教科書、参考書、マンガ本、雑誌を除きます。）」

残念な数値だが、インターネットの普及であったり、子どもたちの生活が一変したりしていることから、なかなか本にじっくりと向き合う時間が取れない、そういう意欲もなかなか身に付いていないという現状から約 10 パーセント前後の数値になっていると考えられる。電子書籍等が普及しており、それを通じて読書をする生徒も多くなってきている。その辺の数字の取り方についても考慮に入れ、今後質問の内容を検討していく。

施策 2-(2) 「一人一人の成長を促す生徒指導の推進」

○「いじめ解消率 (%)」というのは、「解消」と「一定の解消」を合わせたものの割合ということだが、このモニタリングの根拠（指標）は、どのようなものか。

⇒この数値は、文部科学省で行っている問題行動調査を基にしている。学校がいじめを認知したと報告があったものについて「発生」とカウントしている。「解消」についても、学校での経過をしっかりと見ながら「解消した」、「一定の解消が見られた」という報告のあった数値を、学校支援課でも確認しながら判断をし、解消率としている。

施策 3-(2) 「外国語教育・国際理解教育の充実」

○これから本格的に「外国語」が教科として導入されてくるので、小学校の外国語・外国語活動は、もう少し「好き」という子どもが増えてほしい。

⇒目標は 80 パーセントを指標として掲げているので、結果の 74.0 という数字はやや低いと思っている。外国語が本格実施となるのを機に数値が上がるよう、各学校の取組が充実するよう支援していく。

施策 5-(1) 「新潟市にふさわしい小中一貫した教育の取組」

○「中学校が小学校の家庭学習の取組を参考にして同様の取組をするなど」という記載があるが、具体的にどのようなものなのか。

⇒小学校で、毎日「帰りの会」の前に、家に帰ったらどんな勉強をするのかを家庭学習ノートに記入し、その計画に沿って家庭学習をするという取組である。家庭学習ノートには、その日の授業で記録したノートを見てもう一度家で勉強し直したり、自分なりに調べた内容を書いたり、素晴らしい取組がされている。この取組を当該中学校区で情報共有し、このような家庭学習をしてきた習慣を活かし、中学校でも継続しているという例である。

施策 10-(4) 「学びを支援する体制の整備と充実」

○就学援助の周知率は、全児童生徒の家庭に配布したということで 100%になっているが、この 4 年間 100%が続いている。この指標目標をこのまま続けていくのか。一方、就学援助認定者数の割合を見ると全体の 22.8%であるが、これでよしとするのか。また、奨学生（社会人）の採用率は、募集定員 6 名のうち 1 名の申請ということで 100%としているが、その根拠は何か。

⇒成果指標というよりも活動指標となっている。この 2 つの指標に対しては、今後どういった指標が考えられるか検討する。アンケートを取り、満足度指標を採用する案も検討しているが、第 3 期実施計画が今年度で終わるため、指標の継続性から今年度まではこの指標を継続し、第 4 期実施計画において新しく指標を設定したい。

奨学生については採用率ということで、条件を満たして奨学金を受けたいという方に対して支給することができたか、という指標である。社会人の奨学金においては、応募者 1 名に対して、きちんと奨学金を貸すことができたため 100%としている。逆に予算以上に応募があった場合には貸せないということもあり、そのときは率が下がることになる。

施策 11-(1) 「効果的な指導を支援する施設設備の充実」

○タブレット型コンピュータを整備した小・中学校の割合が 100%となっているが、この数字の内容はどのようなものか。

⇒現在小・中学校で各校 13 台の整備を目標にしており、それが整備されたかという指標である。基本的に 1 校で 13 台、2020 年度においては 16 台まで目標を上げていく。問題は、大規模校でも小規模校でも同数台の整備であり、学校規模によって使う頻度が極端に変わるということである。国の指標では 3 クラスに 1 クラス分のタブレットを整備するという計画がある。新潟市規模になると財政規模として相当な額であるため、現在では 2020 年度までには 16 台を、全小中学校に整備することとしている。

施策 12-(2) 「教職員への支援体制の充実」

○教職員の多忙化解消対策について、意識啓発として挙げた事柄が「平成 30 年度事業成果」と「平成 31 年度取組」ではその表記がなくなっている。平成 30 年度はどうなったのか、また平成 31 年度はどうしていくのか。

⇒取組をやめたということではなく、例えば 1 校 1 取組についてはもう定着したものとして継続を続け、好事例についても情報共有をして、様々な学校で取り入れていくようにしている。

「31 年度取組」の中に入れたものについては、第 2 次多忙化解消行動計画の中で、さらに重点的に取り組んでいきたいものを中心に挙げているため、平成 30 年度に載っていたものをやめたということではない。

施策 13-(2) 「効果的・効率的な執行体制の整備」

○総合教育会議のところで「支持的風土の醸成」という表現があるが、説明がほしい。

⇒今年度、学校支援課が一つの重点として全学校に示しているものであり、「支持的風土」を「認め合い、助け合い、期待をかけ合い、高め合う、温かい学級の風土」と定義している。

3 月に行われた総合教育会議の、学力向上プログラムの説明でもこの言葉を使っている。

参考資料 新潟市教育ビジョン推進委員会平成30年度施策評価経過

No.	開催会議等	開催年月日	協議内容等
1	第38回推進委員会	平成30年 2月13日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度当初予算主要事業について 教育ビジョン成果指標の見直しについて
2	第40回推進委員会	平成30年 11月6日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度施策実施状況について(中間評価)
3	第42回推進委員会	令和元年 6月5日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度施策評価について

新潟市教育ビジョン推進委員会（第6期）委員名簿

任期：平成28年4月1日～平成30年3月31日

(50音順)

No.	氏名	所属
1	小林 利花子	公募委員
2	高橋 恒彦	新潟市中学校長会・東新潟中学校長
3	高橋 文子	新潟県生涯学習協会事務局長
4	田中 一昭	新潟市小中学校PTA連合会副会長
5	中村 恵子	新潟青陵大学看護学部教授
6	畠山 典子	新潟市小学校長会・関屋小学校長
7	松井 賢二	新潟大学教育学部教授

新潟市教育ビジョン推進委員会（第7期）委員名簿

任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日

(50音順)

No.	氏名	所属
1	鏡 十代栄	公募委員
2	小見 直樹	新潟市小中学校PTA連合会副会長
3	佐藤 朗子	新潟青陵大学福祉心理学部教授
4	高橋 文子	新潟県生涯学習協会事務局長
5	逸見 東子	新潟市中学校長会・光晴中学校長
6	本間 アユ子	新潟市小学校長会・味方小学校長
7	松井 賢二	新潟大学教育学部教授